

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 鬼怒川ゴム工業株式会社

【英訳名】 KINUGAWA RUBBER INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関山定男

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢浩

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地

【電話番号】 043-259-3114

【事務連絡者氏名】 執行役員 北沢浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	17,263,500	65,382,766
経常利益	(千円)	1,396,835	3,112,106
四半期(当期)純利益	(千円)	832,958	490,414
純資産額	(千円)	10,623,596	10,668,038
総資産額	(千円)	51,452,354	51,334,619
1株当たり純資産額	(円)	142.00	140.54
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.40	7.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	18.5	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,862,668	3,191,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	704,802	2,137,664
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	573,571	1,459,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,267,837	1,637,589
従業員数	(名)	3,496	3,625

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	3,496
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っていません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	303
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その平均臨時雇用人員の外書記載は行っていません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
車体部品部門	7,572,284
防振部品部門	3,654,127
ブレーキ部品部門	3,692,478
その他製品部門	1,879,781
その他事業部門	331,802
合計	17,130,475

- (注) 1 生産実績は最終製品によって示しております。
 2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
車体部品部門	7,641,185	6,242,422
防振部品部門	4,418,100	3,928,216
ブレーキ部品部門	3,907,200	2,828,308
その他製品部門	1,904,384	206,752
その他事業部門	335,427	256,000
合計	18,206,299	13,461,700

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
車体部品部門	7,632,248
防振部品部門	3,683,063
ブレーキ部品部門	3,721,718
その他製品部門	1,894,666
その他事業部門	331,802
合計	17,263,500

- (注) 1 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東洋ゴム工業(株)	3,596,260	20.8
日産自動車(株)	3,255,606	18.9

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や円高に加え、原油をはじめとする原材料価格の更なる高騰、株価の低迷などから、景気の後退感が広がってまいりました。当社の主要得意先の生産は、国内は前年下半期から引き続き輸出が好調であったことなどにより大幅に増加し、海外でも北米は減少したものの中国・タイでは新車の投入効果などにより増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は172億6千3百万円となりました。部門別の売上高は、車体部品は76億3千2百万円、防振部品は36億8千3百万円、ブレーキ部品は37億2千1百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の更なる高騰など減益要因はありましたが、売上高の増加、北米子会社の黒字化、またグループあげての合理化活動の成果などにより、営業利益は13億6千8百万円、経常利益は13億9千6百万円となり、四半期純利益につきましては、8億3千2百万円となり、日本・北米・東アジアの全地域で大幅増益となりました。

なお、所在地別の状況は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の生産台数増加や拡販効果などにより、141億9千5百万円となりました。営業利益につきましては、操業度影響や合理化効果により、11億4百万円となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の生産台数減少により、14億1百万円となりましたが、TEPRO, INC. はグループをあげた懸命な改善活動により、前年下半期から業績が急回復し、営業利益は3千5百万円と、黒字化を果たすことができました。

[東アジア]

売上高は、台湾経済の低迷はありますが、中国・タイでは主要得意先の新車投入効果もあり、16億6千6百万円となりました。営業利益につきましては、操業度効果などにより、2億1千1百万円となりました。

このなかには、前年下半期から連結子会社となったCPR社の効果が含まれています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が16億3千万円増加したことなどにより、11億2千4百万円増加の235億4千5百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて有形固定資産が9億6百万円減少したことなどにより、10億7百万円減少の279億7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億1千7百万円増加の514億5千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて短期借入金が13億9千5百万円増加したことなどにより、13億5百万円増加の288億9千6百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が8億4千8百万円減少したことなどにより、11億4千3百万円減少の119億3千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円増加の408億2千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が6億3千1百万円増加しましたが、為替換算調整勘定などの評価・換算差額等が5億3千2百万円、少数株主持分が1億4千2百万円減少したことなどにより、4千4百万円減少の106億2千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、32億6千7百万円と、期首に比べて16億3千万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が13億8千1百万円、減価償却費7億1千9百万円、たな卸資産の増加3億1千3百万円、売上債権の増加2億6千万円などにより、18億6千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6億4千7百万円などにより、7億4百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加7億7千5百万円、配当金の支払い2億1百万円などにより、5億7千3百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億8千2百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,299,522	67,299,522	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	67,299,522	67,299,522		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		67,299,522		5,654,585		

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,729,000	66,729	同上
単元未満株式	普通株式 442,522		同上
発行済株式総数	67,299,522		
総株主の議決権		66,729	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区長沼町330	128,000		128,000	0.19
計		128,000		128,000	0.19

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	178	279	293
最低(円)	150	155	223

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,267,837	1,637,589
受取手形及び売掛金	13,908,812	13,983,187
製品	2,273,854	2,355,296
原材料	1,507,805	1,361,696
仕掛品	1,224,833	1,299,066
貯蔵品	285,088	193,750
その他	1,119,436	1,631,334
貸倒引当金	42,354	41,471
流動資産合計	23,545,312	22,420,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,277,559	6,499,915
機械装置及び運搬具(純額)	5,952,589	6,315,485
工具、器具及び備品(純額)	1,501,657	1,584,296
土地	10,661,423	10,937,273
建設仮勘定	332,060	294,843
有形固定資産合計	24,725,290	25,631,814
無形固定資産		
のれん	118,456	125,424
その他	724,919	802,778
無形固定資産合計	843,375	928,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,929	1,620,552
その他	805,478	757,310
貸倒引当金	23,033	23,710
投資その他の資産合計	2,338,375	2,354,152
固定資産合計	27,907,041	28,914,170
資産合計	51,452,354	51,334,619

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,568,148	9,013,171
短期借入金	10,580,372	9,185,318
1年内返済予定の長期借入金	3,587,952	3,646,210
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払費用	1,436,897	2,683,590
未払法人税等	663,632	389,647
賞与引当金	1,265,004	-
その他	2,594,465	2,472,819
流動負債合計	28,896,474	27,590,756
固定負債		
長期借入金	5,800,765	6,648,937
退職給付引当金	2,030,216	1,946,056
役員退職慰労引当金	158,855	152,705
製品保証引当金	60,051	60,051
負ののれん	16,733	19,124
その他	3,865,660	4,248,947
固定負債合計	11,932,283	13,075,824
負債合計	40,828,758	40,666,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	1,619,697	988,253
自己株式	24,191	23,294
株主資本合計	7,871,393	7,240,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,809	6,849
繰延ヘッジ損益	1,563	1,568
土地再評価差額金	2,229,771	2,378,701
為替換算調整勘定	576,764	187,984
評価・換算差額等合計	1,666,379	2,199,135
少数株主持分	1,085,822	1,228,056
純資産合計	10,623,596	10,668,038
負債純資産合計	51,452,354	51,334,619

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	17,263,500
売上原価	14,124,234
売上総利益	3,139,265
販売費及び一般管理費	
荷造及び発送費	348,973
従業員給料	459,162
法定福利及び厚生費	95,340
退職給付費用	22,906
賞与引当金繰入額	39,175
役員退職慰労引当金繰入額	10,655
減価償却費	57,229
賃借料	64,665
消耗品費	39,064
のれん償却額	6,968
その他	626,905
販売費及び一般管理費合計	1,771,047
営業利益	1,368,217
営業外収益	
受取利息	4,800
受取配当金	2,061
負ののれん償却額	2,390
持分法による投資利益	78,213
固定資産賃貸料	18,622
その他	48,753
営業外収益合計	154,841
営業外費用	
支払利息	104,782
その他	21,441
営業外費用合計	126,224
経常利益	1,396,835
特別利益	
固定資産売却益	744
特別利益合計	744
特別損失	
固定資産除却損	10,429
その他	5,611
特別損失合計	16,040
税金等調整前四半期純利益	1,381,538
法人税等	1 512,725
少数株主利益	35,853
四半期純利益	832,958

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,381,538
減価償却費	719,503
のれん償却額	4,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	84,160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,150
受取利息及び受取配当金	6,861
支払利息	104,782
有形固定資産売却損益(は益)	744
有形固定資産除却損	10,429
持分法による投資損益(は益)	78,213
売上債権の増減額(は増加)	260,861
たな卸資産の増減額(は増加)	313,730
仕入債務の増減額(は減少)	197,402
未払消費税等の増減額(は減少)	14,924
その他	731,963
小計	2,202,950
利息及び配当金の受取額	6,861
利息の支払額	104,212
法人税等の支払額	242,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	647,835
有形固定資産の売却による収入	17,618
その他	74,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,707,230
長期借入金の返済による支出	931,246
自己株式の取得による支出	897
配当金の支払額	201,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,630,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267,837

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

会計処理の原則及び手続の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が54,954千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

当第1四半期連結会計期間において、損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(固定資産の減価償却の方法) 平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置の耐用年数が10年から9年に変更となりました。 これに伴い、当社及び国内連結子会社においては、使用実態を考慮し、当第1四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数を9年に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
(賞与引当金) 賞与引当金については、従来、従業員への賞与支給額が確定し、当該支給額を未払費用として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において給与規程が改定され、賞与の支給額を確定させることが難しくなったため、賞与支給見込額の当第1四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上してあります。 なお、前連結会計年度において、未払費用として計上されていた賞与支給確定額は、852,442千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,852,413千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,922,455千円
2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。
(株)郡山ワイケー 24,670千円	(株)郡山ワイケー 27,160千円
(株)栃木テイト 77,300千円	(株)栃木テイト 155,000千円
従業員 50,352千円	従業員 52,035千円
計 152,322千円	計 234,195千円
3 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり保証予約を行っております。	3 保証予約 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり保証予約を行っております。
盛上ゴム工業(株) 15,080千円	盛上ゴム工業(株) 16,400千円
4 手形割引高 受取手形割引高 157,446千円	4 手形割引高 受取手形割引高 141,581千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 法人税等の表示 「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,267,837千円
現金及び現金同等物 3,267,837千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,299,522

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	131,712

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,514	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

ーセグメントの売上高及び営業利益の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,195,466	1,401,085	1,666,948	17,263,500		17,263,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,363		126,075	296,439	(296,439)	
計	14,365,830	1,401,085	1,793,024	17,559,939	(296,439)	17,263,500
営業利益	1,104,341	35,996	211,672	1,352,010	16,206	1,368,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が54,954千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,448,884	1,720,667	7,965	3,177,517
連結売上高(千円)				17,263,500
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	10.0	0.0	18.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 東アジア.....中国、台湾、タイ

(3) その他の地域...イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	142.00円	1株当たり純資産額	140.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,623,596	10,668,038
普通株式に係る純資産額(千円)	9,537,773	9,439,982
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,085,822	1,228,056
普通株式の発行済株式数(株)	67,299,522	67,299,522
普通株式の自己株式数(株)	131,712	128,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	67,167,810	67,171,431

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	832,958
普通株式に係る四半期純利益(千円)	832,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	67,169,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

鬼怒川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 秋 山 卓 男 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 品 彰 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鬼怒川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鬼怒川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。